

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線192), メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	3/5	(0) 288,610 <288,610>	(0) 288,610 <288,610>	(0) 230,888 <230,888>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(747,164) 0 <747,164>	(747,164) 0 <747,164>	(560,373) 0 <560,373>			
19	D - 21 - 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(0) 180,000 <180,000>	(0) 180,000 <180,000>	(0) 135,000 <135,000>			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(0) 37,098 <37,098>	(0) 37,098 <37,098>	(0) 27,823 <27,823>			
59	D - 1 - 8	道路事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	3/5	(400,200) 0 <400,200>	(400,200) 0 <400,200>	(320,160) 0 <320,160>			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(626,860) 0 <626,860>	(626,860) 0 <626,860>	(548,502) 0 <548,502>			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>			【他事業より流用】(平成27年2月27日) 流用先: D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額: [H27]1,101,017千円(国費963,389千円) 流用後交付対象事業費: 1,671,325千円(国費1,462,409千円)
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>	<0> <0> <0>			【他事業より流用】(平成27年2月27日) 流用先: D-23-13防災集団移転促進事業(小白浜) 流用額: [H27]231,515千円(国費202,576千円) 流用後交付対象事業費: 669,635千円(国費585,930千円)
88	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(8,910,991) 0 <8,910,991>	(8,910,991) 0 <8,910,991>	(7,128,789) 0 <7,128,789>			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	3/5	(98,583) 30,830 <129,413>	(98,583) 30,830 <129,413>	(78,866) 24,664 <103,530>			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(0) 220,000 <220,000>	(0) 220,000 <220,000>	(0) 165,000 <165,000>			
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
114	D - 1 - 12	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/5	(0) 143,934 <143,934>	(0) 143,934 <143,934>	(0) 115,147 <115,147>			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(645,759) 0 <645,759>	(645,759) 0 <645,759>	(484,319) 0 <484,319>			
122	D - 17 - 11	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(2,453,141) 0 <2,453,141>	(1,839,855) 0 <1,839,855>			
123	D - 17 - 12	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(1,233,245) 0 <1,233,245>	(924,933) 0 <924,933>			
124	D - 17 - 13	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,912,848) 0 <2,912,848>	(2,184,636) 0 <2,184,636>			
127	D - 21 - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(0) 120,000 <120,000>	(0) 120,000 <120,000>	(0) 90,000 <90,000>			
136	D - 1 - 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
142	◆ D - 17 - 10 - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(1,222,093) 0 <1,222,093>	(977,674) 0 <977,674>			
146	◆ D - 1 - 10 - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(0) 13,637 <13,637>	(0) 13,637 <13,637>	(0) 10,909 <10,909>			
147	◆ D - 15 - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(0) 300,000 <300,000>	(0) 300,000 <300,000>	(0) 240,000 <240,000>			
149	◆ D - 17 - 11 - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(696,981) 969,070 <1,666,051>	(696,981) 969,070 <1,666,051>	(557,584) 775,256 <1,332,840>			
150	◆ D - 17 - 11 - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 1,106,000 <1,106,000>	(0) 1,106,000 <1,106,000>	(0) 884,800 <884,800>			

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
151	◆ D - 17 - 13 - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(0) 200,000 <200,000>	(0) 200,000 <200,000>	(0) 160,000 <160,000>			
153	◆ D - 17 - 10 - 3	消防水利整備事業(片岸)	片岸	市	市	直接	4/5	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,360) 0 <3,360>			
154	◆ D - 17 - 11 - 4	消防水利整備事業(鵜住居)	鵜住居	市	市	直接	4/5	(9,600) 0 <9,600>	(9,600) 0 <9,600>	(7,680) 0 <7,680>			
155	◆ D - 17 - 12 - 1	消防水利整備事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>	(1,920) 0 <1,920>			
156	◆ D - 17 - 13 - 2	消防水利整備事業(平田)	平田	市	市	直接	4/5	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>	(4,320) 0 <4,320>			
158	D - 1 - 15	道路事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/5	(316,217) 0 <316,217>	(316,217) 0 <316,217>	(252,973) 0 <252,973>			
160	◆ D - 17 - 11 - 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(0) 65,000 <65,000>	(0) 65,000 <65,000>	(0) 52,000 <52,000>			
164	◆ D - 21 - 1 - 1	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(0) 20,000 <20,000>	(0) 20,000 <20,000>	(0) 16,000 <16,000>			
165	- -							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
合計額								(21,090,682) 3,694,179 <24,784,861>	(21,090,682) 3,694,179 <24,784,861>	(16,540,069) 2,927,487 <19,467,556>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。